

# 平成28年度 青森市自動車運送事業会計決算総括表(税抜き)

## 【事業概況】

	ダイヤ数	路線数・運行便数	輸送人員
H27決算	141ダイヤ (うち委託ダイヤ数 15ダイヤ)	35路線・875便	7,361,738人
H28決算	141ダイヤ (うち委託ダイヤ数 15ダイヤ)	35路線・875便	7,434,440人

72,702人(1.0%)

【単位:千円】

収 益	科 目		H27年度決算額	H28年度決算額	増 減		
					H28決算-H27決算	率	
営業(ア) 収益	運送収益	乗 合	1,927,721	1,873,054	△ 54,667	△ 2.8	
		計	1,927,721	1,873,054	△ 54,667	△ 2.8	
		運送雑収益					
	運送雑収益	広告料	23,399	24,863	1,464	6.3	
		雑 収 益	310	289	△ 21	△ 6.8	
		計	23,709	25,152	1,443	6.1	
	営業収益計①			1,951,430	1,898,206	△ 53,224	△ 2.7
	営業(イ) 外収益	他会計補助金	274,180	221,395	△ 52,785	△ 19.3	
		補 助 金	2,676	2,232	△ 444	△ 16.6	
		そ の 他	12,638	13,840	1,202	9.5	
長期前受金戻入		140,338	126,939	△ 13,399	△ 9.5		
営業外収益計②		429,832	364,406	△ 65,426	△ 15.2		
経常収益計③(①+②)			2,381,262	2,262,612	△ 118,650	△ 5.0	
経常収支④			132,658	△ 32,683	△ 165,341	—	
特別(ウ) 利益	固定資産売却益	3,765	0	△ 3,765	皆減		
	そ の 他	93,075	141,207	48,132	51.7		
	小 計	96,840	141,207	44,367	45.8		
事業収益計⑤(③+④)			2,478,102	2,403,819	△ 74,283	△ 3.0	
(キ)純損益(⑤-⑬)			112,137	106,894	△ 5,243	—	
(ク)累積欠損金			2,281,437	2,174,543	△ 106,894	—	

資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	333,700	273,200	△ 60,500	△ 18.1	
		国(県)補助金	0	0	0		
		他会計補助金	259,936	235,895	△ 24,041	△ 9.2	
		固定資産売却代金	2,196	1,412	△ 784	△ 35.7	
		投 資	599	644	45	7.5	
		負 担 金	0	0	0		
		他会計長期借入金	0	0	0		
		(A)資本的収入合計		596,431	511,151	△ 85,280	△ 14.3

【単位:千円】

費 用	科 目		H27年度決算額	H28年度決算額	増 減	
					H28決算-H27決算	率
営業(エ) 費用	職員給与費	基本給	582,937	541,461	△ 41,476	△ 7.1
		退職給付費	35,380	122,839	87,459	247.2
		そ の 他	788,551	777,892	△ 10,659	△ 1.4
		小 計⑥	1,406,868	1,442,192	35,324	2.5
	経 費	動力・燃料・油脂	143,580	136,489	△ 7,091	△ 4.9
		部品・材料・外注	118,363	98,856	△ 19,507	△ 16.5
		そ の 他	324,880	329,044	4,164	1.3
		小 計⑦	586,823	564,389	△ 22,434	△ 3.8
	減価償却費⑧		238,887	273,473	34,586	14.5
	営業費用計⑨(⑥+⑦+⑧)		2,232,578	2,280,054	47,476	2.1
営業(オ) 外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		1,606	1,195	△ 411	△ 25.6
	繰延勘定償却		0	0	0	
	そ の 他		14,420	14,046	△ 374	△ 2.6
	営業外費用計⑩		16,026	15,241	△ 785	△ 4.9
経常費用計⑪(⑨+⑩)			2,248,604	2,295,295	46,691	2.1
特別(カ) 損失	固定資産売却損		0	0	0	
	過年度損益修正損		117,361	1,630	△ 115,731	△ 98.6
	そ の 他		0	0	0	
	特別損失計⑫		117,361	1,630	△ 115,731	△ 98.6
事業費用計⑬(⑪+⑫)			2,365,965	2,296,925	△ 69,040	△ 2.9

支 出	支 出	建 設 改 良 費	312,839	256,142	△ 56,697	△ 18.1	
		企業債償還金	259,936	235,895	△ 24,041	△ 9.2	
		投 資	545	449	△ 96	△ 17.6	
		他会計長期借入金返還金		0	0	0	
		(B)資本的支出合計		573,320	492,486	△ 80,834	△ 14.1

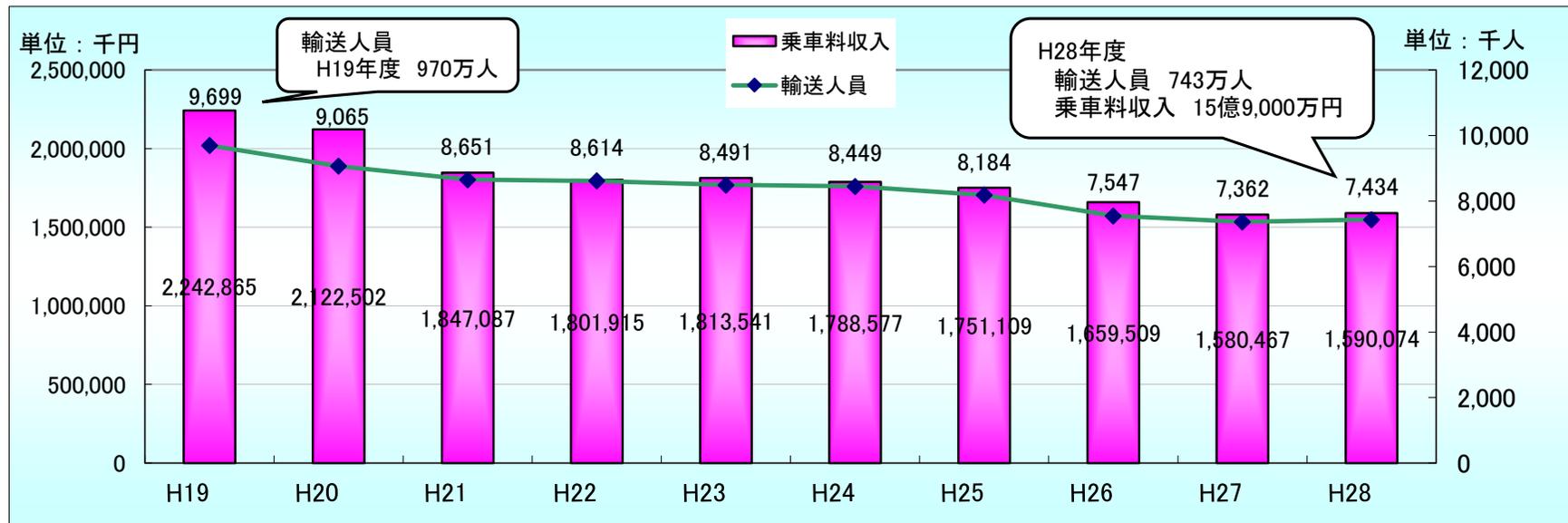
※端数処理により合計が一致しない場合がある。

【注】  
 【1】平成28年度資本収支差 資本的収入計(A) - 資本的支出計(B) = 18,665千円 ※税込み決算額 (収入) 511,151千円 - (支出) 512,732千円 = △1,581千円  
 【2】平成28年度資金不足比率 H28年度資金不足額 73,080千円 ÷ 平成28年度営業収益 1,898,206千円 = 3.8%

# H28年度決算における収益等の推移及び指標について

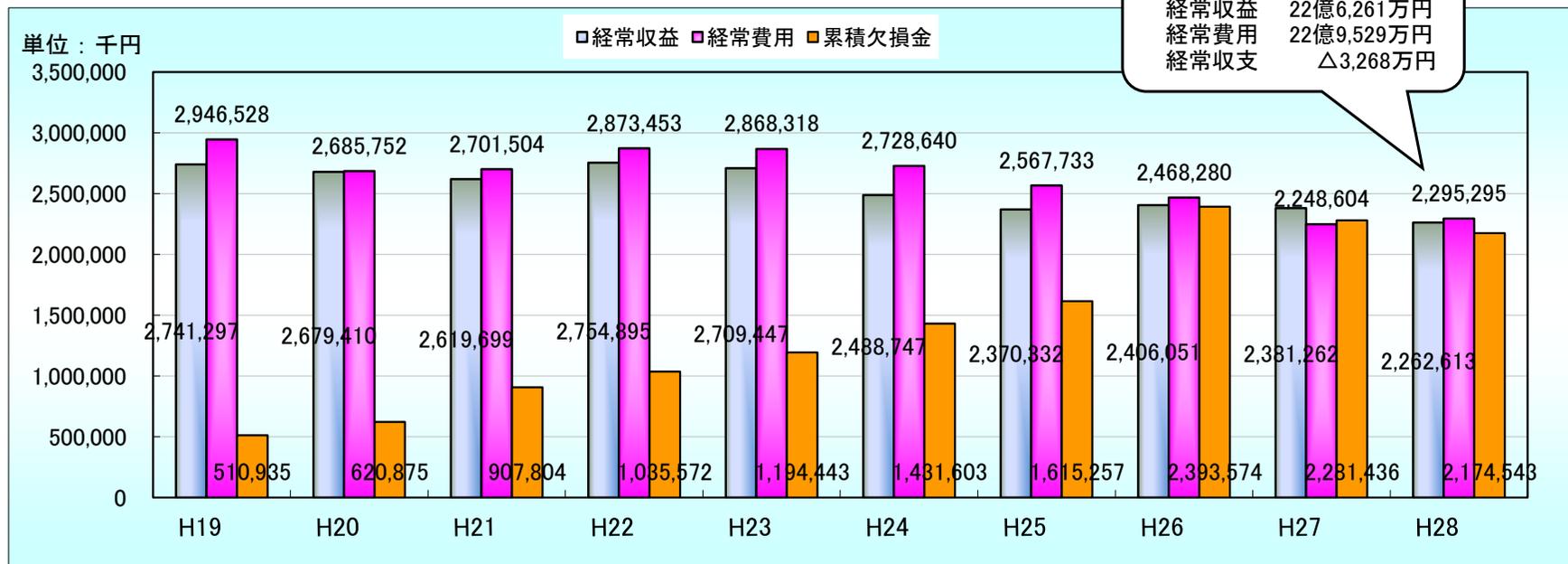
平成28年度決算(参考資料)  
平成29年10月 交通部管理課

## ◆ 輸送人員と乗車料収入の推移 (平成19年度～28年度)



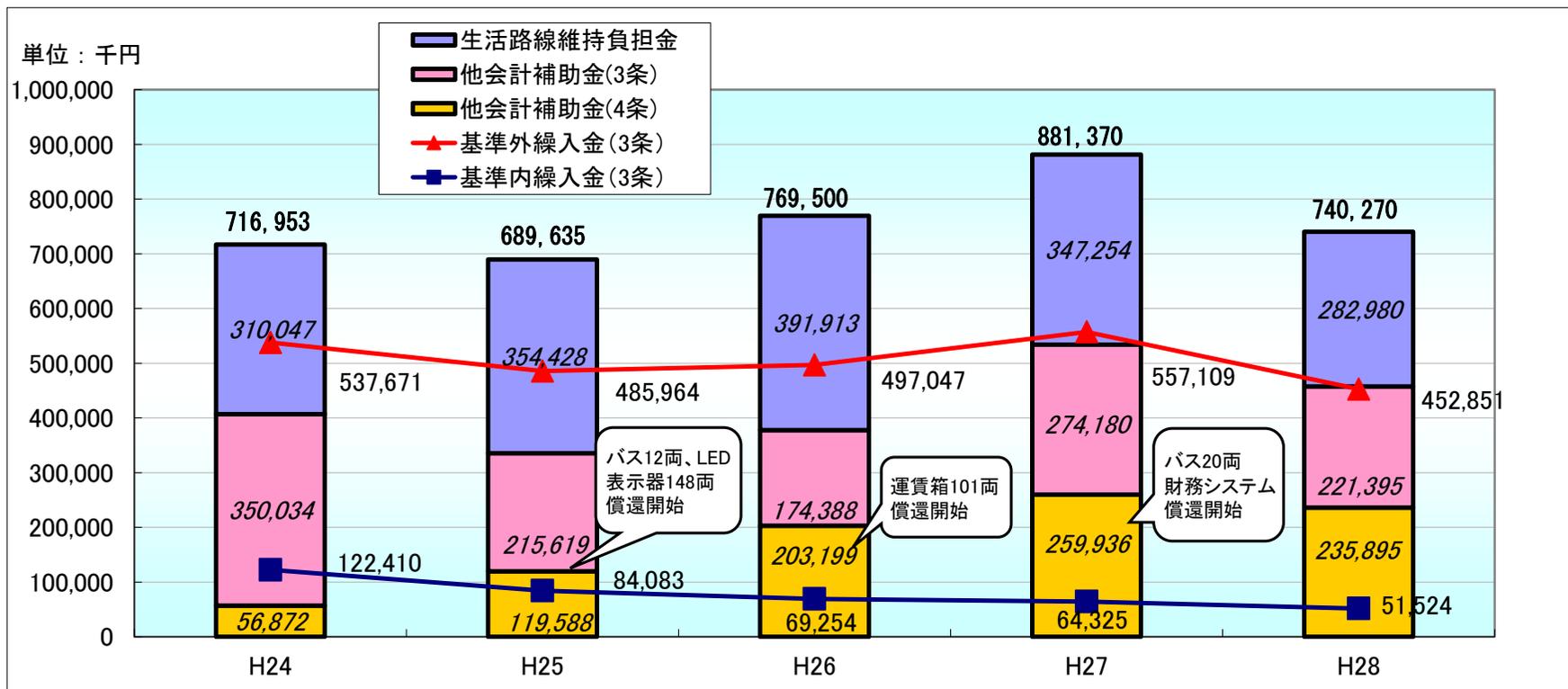
- ◆乗車料収入は、運送収益から貸切バス(H21で終了)、観光バス(H19で終了)、生活路線維持負担金を除いたもので、福祉負担を含む収入です。
- ◆乗車料収入は、平成17年度の新市誕生による浪岡線の開設により若干増加(約23億9,270万円)し、その後は減少が続いたものの、平成28年度は、前年度と比較して約960万円増加し、約15億9,007万円となっています。  
※H21決算の乗車料収入の大幅減は、高齢者の福祉負担の見直し(いき粋乗車証)による利用者の減(前年比△206,723千円)が主な要因です。
- ◆輸送人員は、合併の有無に関わらず年々減少していたものの、平成28年度は、前年度と比較して約7万人、1%増加しました。しかしながら、輸送人員のピーク時(S44年度、31,543万人)の24%程度まで減少しています。

## ◆ 経常収支・累積欠損金の推移（平成19年度～28年度）



- ◆ 経常収支の状況としては、平成17年度までは黒字、平成18年度以降は赤字が続きましたが、平成27年度に黒字となったものの、平成28年度は、赤字となりました。
- ◆ 経常収益は、主に繰入金の増減により変動していますが、基本的に輸送人員と連動し減少傾向にあり、平成28年度では約22億6,260万円となっています。
- ◆ 経常費用は、基本給は減少したものの、退職給付引当金が増加したことから、職員給与費が増加したことに加え減価償却費が増加したことにより、平成28年度は増加しました。
- ◆ 累積欠損金は、平成28年度は若干減少したものの、平成19年度（5億1,090万円）と比較して、約4.3倍となっています。これは、平成18年度以降、9年連続で赤字が続いたことに加え、平成26年度の会計基準の見直しに伴う会計処理の変更（過年度分の退職給付引当金等11億2,730万円の特別損失への一括計上等）が大きく影響しています。

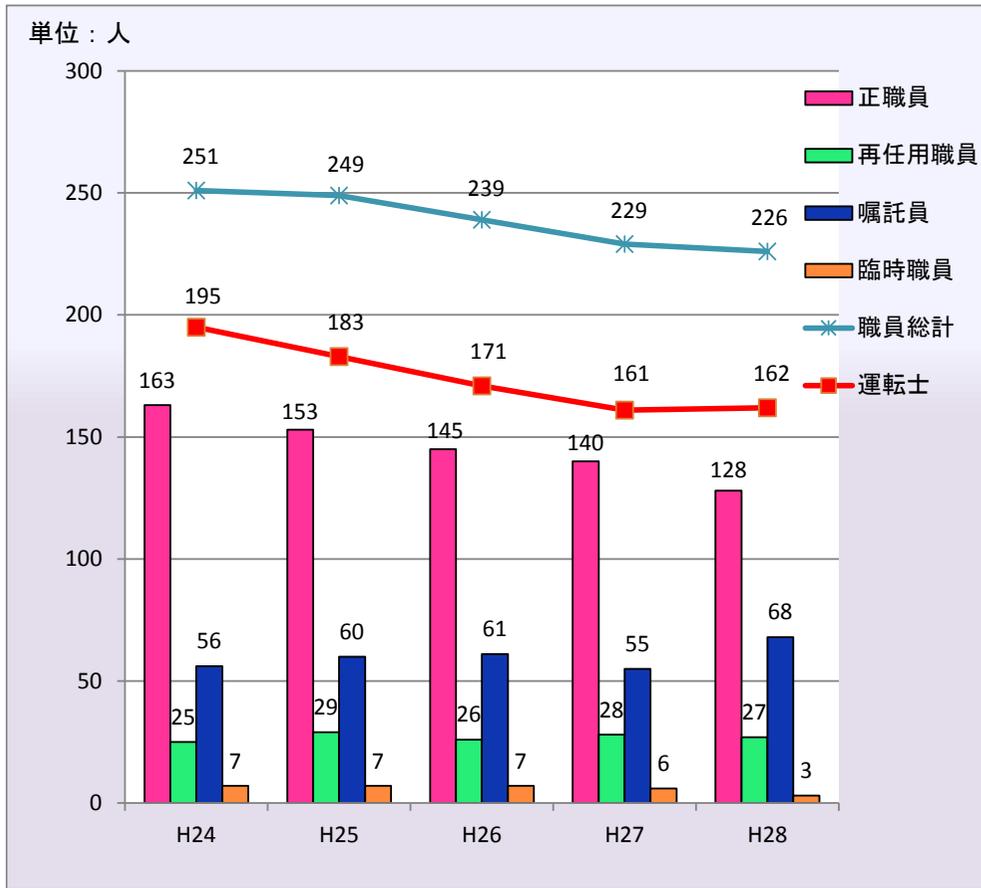
# ◆ 一般会計繰入金などの推移（平成24年度～28年度）



◆基準内繰入金：生活路線維持負担金(150人以下の赤字路線に係る赤字分の8割)、基礎年金拠出金分、共済追加費用分、児童手当分

◆基準外繰入金：生活路線維持負担金(経営健全化分)、退職給与金分、企業債利息分、企業債元金分(4条)、繰延勘定償却分(※H25で終了)

## ◆ 職員数の推移（平成24年度～28年度）



【職員数の推移】

① 職種別内訳

(単位:人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	
運 転 士	195	183	171	161	162	
	正 職 員	116	107	100	94	83
	再任用職員	23	27	23	25	24
	嘱 託 員	56	49	48	42	55
整 備 士	2	2	4	4	4	
	正 職 員	2	2	4	4	4
事 務 職 員	54	64	64	64	60	
	正 職 員	45	44	41	42	41
	再任用職員	2	2	3	3	3
	嘱 託 員	0	11	13	13	13
臨時職員	7	7	7	6	3	
<b>職員総計</b>	<b>251</b>	<b>249</b>	<b>239</b>	<b>229</b>	<b>226</b>	

② 任用区分別内訳

(単位:人)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
正 職 員	163	153	145	140	128
再任用職員	25	29	26	28	27
嘱 託 員	56	60	61	55	68
臨時職員	7	7	7	6	3
<b>職員総計</b>	<b>251</b>	<b>249</b>	<b>239</b>	<b>229</b>	<b>226</b>

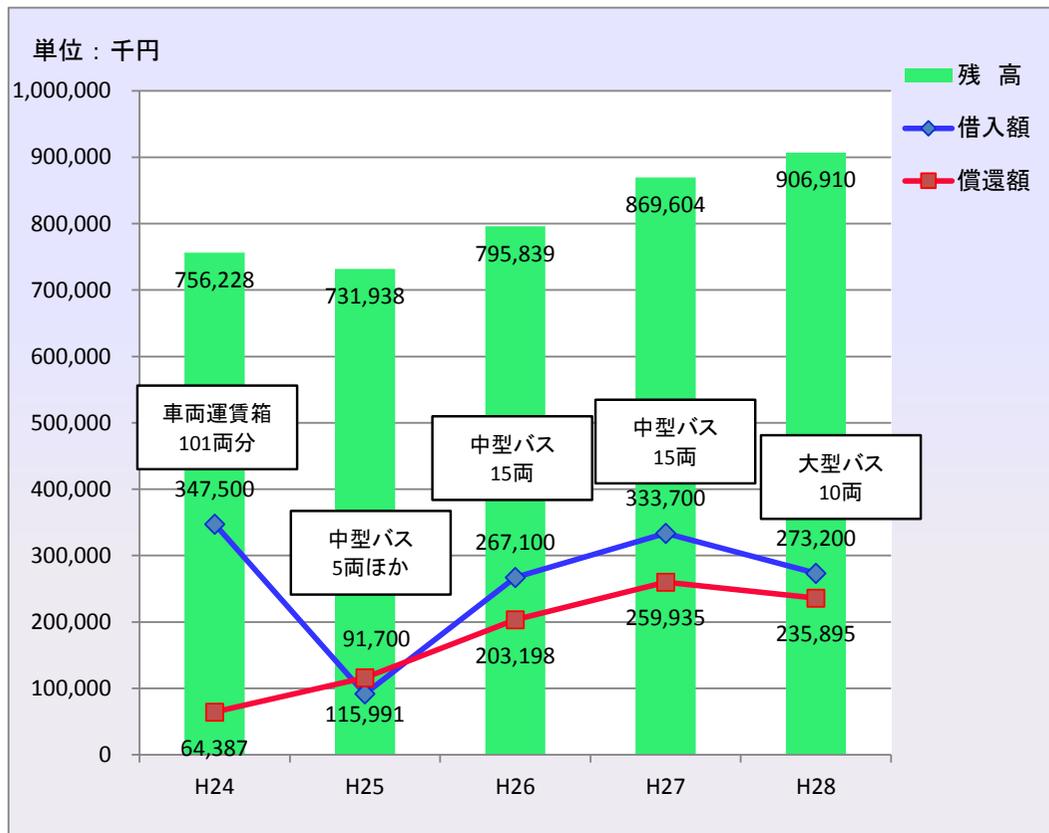
※正職員比率

64.9% 61.4% 60.7% 61.1% 56.6%

- ◆職員数については、市が進める「バス交通に関する戦略」と連携した経営改善計画に基づき、正職員運転士の退職者不補充による人件費の削減を進めており、バス路線の再編と合わせた経営の効率化に取り組んでいます。
- ◆正職員は、退職者不補充の継続により、年々減少しており、特に運転士はH24年度からの5年間で33名、28.4%減少しています。  
なお、全職員に占める正職員の割合も年々減少しており、H24年度の64.9%から56.6%となり、8.3%減少しました。
- ◆運転士については、現行のダイヤを運行するための最低限の人員を確保する必要があることから、嘱託職員の追加雇用や、ダイヤの外部委託等による対応を見込んでいるところです。なお、H25年度に事務職員の嘱託員が増加していますが、これは乗車券発売所を第三セクターの運営から交通部の直営に変更したことによるものです。

## ◆ 企業債の推移（平成24年度～28年度）

企業債とは、地方債のひとつで、公営企業の事業資金を調達するために国の許可を受けて借入れし、数年にわたり返済する借金のことをいいます。交通部では、営業に必要なバス車両や車載機器、設備、建物などを維持・更新するための財源として、企業債を活用しています。特にバスの購入には多額の費用を要することから、平成17年度以降5年間は費用全体を抑制するため新車を購入していませんでしたが、車両や機器の老朽化が進行していることから、平成22年度以降は、将来的な事業運営を見据えながら、計画的に更新を行っています。



【企業債残高】

(単位：千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
借入額	347,500	91,700	267,100	333,700	273,200
償還額	64,387	115,991	203,198	259,935	235,895
残高	756,228	731,938	795,839	869,604	906,910

### 【借入額】

- ◆H22年度以降、老朽化が進行するバス車両及び車載機器（LED行先表示機、運賃箱など）を計画的に購入することとし、毎年度企業債の借入れを行っています。
- ◆H27年度は、中型ノンステップバス15両の購入費用を借入れしましたが、H28年度は大型ノンステップバス10両へ切替えたことにより、約6,050万円の減となりました。

### 【企業債残高】

- ◆借入額の増加に伴い、企業債の残高も増加しています。
- ◆バスや車載機器等の償還（返済）年数は、5年間（うち元金据え置き期間1年）となっていますので、借入額に連動し、増加する傾向にあります。

### 【償還額】

- ◆上記のとおり、バスの場合、企業債の償還は借入れの翌年から5年間となりますので、事業費と連動して増減しています。
- ◆H28年度は、H22年度借入金の償還終了及びH27年度に購入した車両の元金償還開始がH29年度からであることから、前年度より約2,404万円減少しました。

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>経常収支比率 【 % 】</b> ( 経常収益 / 経常費用 * 100 )	91.2 ※(79.8)	92.3 ※(78.5)	97.5 ※(81.6)	105.9 ※(90.5)	98.6 ※(86.2)
<b>営業収支比率 【 % 】</b> ( 営業収益 / 営業費用 * 100 )	81.0 ※(69.2)	84.7 ※(70.6)	84.5 ※(68.6)	87.4 ※(71.9)	83.3 ※(70.8)
<p>&lt;収益性を示す指標&gt; 経常収支 H27年度公営企業平均値：104.1% 営業収支 H27年度公営企業平均値：95.5%</p> <p>◆業務活動によってもたらされた営業（経常）収益とそれに要した営業（経常）費用の割合を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものです。 この比率が100%を超えると黒字になります。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆経常収支比率は、98.6%となりH27年度公営企業平均を下回っている状況であり、前年度比7.3ポイント悪化しました。 運送収益が前年度比2.8%、約5,470万円減少したことや、他会計補助金が前年度比19.3%、約5,280万円減少したことから、経常収益は対前年度比5.0%、約1億1,860万円減少し、職員給与費や減価償却費などの費用の増加により、経常費用は前年度比2.1%、約4,670万円増加したことから、経常収支比率は悪化しました。 さらに、生活路線維持負担金を除いて算出した場合も、4.3ポイント悪化しました。</p> <p>◆営業収支比率は、83.3%となりH27年度公営企業平均を下回っている状況であり、前年度比4.1ポイント悪化しました。 さらに、生活路線維持負担金を除いて算出した場合も、1.1ポイント悪化しました。</p>					<p>H28状況</p> <p>(経常収支) <b>悪化</b></p> <p>(営業収支) <b>悪化</b></p>

※（ ）の数字は、「生活路線維持負担金」を除いた営業(経常)収益で算出した場合。

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>流動比率 【 % 】</b> ( 流動資産 / 流動負債 * 100 )	39.9	33.5	20.3	34.4	44.4
<p>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：97.7%</p> <p>◆流動比率とは、短期的な支払義務である流動負債と短期的な支払手段である流動資産との割合で、企業の支払能力（流動性）を表すものです。 比率が高いほど資金繰りが順調で、支払能力が高いこととなります。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆流動比率は、44.4%とH27年度公営企業平均を下回っている状況であるが、H28年度は、現金預金が増加し、一時借入金が発生しなかったことから、対前年比10.0ポイント改善しました。</p>					<p>H28状況</p> <p><b>改善</b></p>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>累積欠損金比率 【 % 】</b> ( 累積欠損金 / 営業収益 * 100 )	67.4	75.8	115.3	116.9	114.6
<p>&lt;経営の健全性示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：90.4%</p> <p>◆事業の規模に対する累積欠損金の状況を表す指標で、0%より高い場合は、累積欠損金が発生していることを示すものです。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆累積欠損金比率は114.6%とH27年度公営企業平均を上回っている状況であるが、H28年度は、営業収益の太宗を占める運送収益が対前年比2.8ポイント減少したものの、特別損失が約1億1,570万円減少し、純利益を計上したことから、累積欠損金は減少し、<u>対前年度比2.3ポイント改善しました。</u></p>					<p>H28状況</p> <p><b>改善</b></p>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>利用者1回当たり他会計負担額 【 円 】</b> ( (他会計補助金+他会計負担金) / 年間輸送人員)	41.4	26.3	23.1	37.2	29.8
<p>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：13.6円</p> <p>◆利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表すものである。当該指標は独立採算の観点から、できるだけ低い数値にあることが望ましいものです。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆利用者1回当たり他会計負担額は29.8円とH27年度公営企業平均よりも多額になっているが、輸送人員が増加し、退職給与に係る他会計補助金約4,160万円減少したことなどから、<u>対前年度比7.4円改善しました。</u>さらに、生活路線維持負担金及び資本的収支の他会計補助金を加えた場合においても、生活路線維持負担金が約6,430万円減少し、資本的収支の他会計補助金も約2,400万円減少したことから、対前年度比20.1円改善しました。</p>					<p>H28状況</p> <p><b>改善</b></p>

※ ( ) の数字は、「生活路線維持負担金及び資本的収支の他会計補助金」を加え、他会計負担額を算出した場合。

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>利用者1回当たり運行経費 【円】</b> ( 経常費用 / 年間輸送人員 )	323.0	313.8	327.1	305.4	308.7
<p>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：177.3円</p> <p>◆利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表すものである。 当該指標はできるだけ低い数値にあることが望ましいものです。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆利用者1回当たり運行経費は308.7円とH27年度公営企業平均よりも多額になっており、年間輸送人員は増加したものの、職員給与費や減価償却費等の経常費用が、前年度と比較して約4,670万円増加したため、<u>対前年度比3.3円悪化しました。</u></p>					<p>H28状況</p> <p><b>悪化</b></p>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>他会計負担比率 【%】</b> ( (他会計補助金+他会計負担金) / 経常費用 )	12.8 ※(26.3)	8.4 ※(26.9)	7.1 ※(31.2)	12.2 ※(39.2)	9.6 ※(32.3)
<p>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：7.7%</p> <p>◆人件費や燃料費等の費用が一般会計等の他会計の負担によって、どの程度賄われているかを表すものである。 当該指標は独立採算の観点からできるだけ低い数値にあることが望ましいものです。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆他会計負担率は9.6%とH27年度公営企業平均を上回っている状況であるが、退職給与に係る他会計補助金が約4,160万円減少したことなどから、<u>対前年度比2.6ポイント改善しました。</u> さらに、生活路線維持負担金及び資本的収支の他会計補助金を加えた場合においても、生活路線維持負担金が約6,430万円減少し、資本的収支の他会計補助金も約2,400万円減少したことから、対前年度比6.9ポイント改善しました。</p>					<p>H28状況</p> <p><b>改善</b></p>

※ ( ) の数字は、「生活路線維持負担金及び資本的収支の他会計補助金」を加え、他会計負担額を算出した場合。

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>企業債残高対料金収入比率 【 % 】</b> ( (企業債残高 - 一般会計等負担額) / 旅客運送収益 )	30.4	25.0	26.1	32.8	32.7
<p>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：27.0%</p> <p>◆運送収益に対する企業債残高（一般会計等負担額除く）の割合で、企業債残高の規模を表す指標であり、数値が低いほど企業債への依存度が低いことを示します。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆企業債残高対料金収入比率は32.7%とH27年度公営企業平均を上回っている状況であるが、H28年度は大型ノンステップバス10両の購入にあたり企業債の借入を行い、前年度と比較して約6,050万円減となったことから、<u>対前年度比0.1ポイント改善しました。</u></p>					<p>H28状況</p> <p>改善</p>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>有形固定資産減価償却率 【 % 】</b> ( 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 )	71.9	74.4	73.8	72.7	74.0
<p>&lt;施設等の老朽化度合を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：78.9%</p> <p>◆有形固定資産のうち償却対象資産が、どれくらい耐用年数に近づいているか（老朽化度合）を表すものである。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆有形固定資産減価償却率は74.0%とH27年度公営企業平均を下回っている状況であるが、前年度に購入した中型ノンステップバス15両の減価償却が新たに開始となったことから、<u>対前年度比1.3ポイント悪化しました。</u></p>					<p>H28状況</p> <p>悪化</p>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>走行キロ当たりの収入 【円】</b> ( (営業収益 + 営業外収益) / 実車走行キロ)	441.61	465.94	485.57	478.26	481.31
<p>&lt;生産性を示す指標&gt; H27年度民間事業者平均値：251.20円</p> <p>◆バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表すものである。</p>					H28状況
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆走行キロ当たりの収入は、運送収入は減少しているものの、実車走行キロも減少しているため増加傾向にあり、H28年度は481.31円とH27年度民間事業者平均よりも多額になっており、乗車料収入（生活路線維持負担金を除く運送収益）が前年度と比較して約960万円増加したことにより、<u>対前年度比3.05円改善しました。</u></p>					改善

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>走行キロ当たりの運送原価 【円】</b> ( (営業費用 + 営業外費用) / 実車走行キロ)	657.97	665.31	702.49	663.61	678.15
<p>&lt;生産性を示す指標&gt; H27年度民間事業者平均値：319.07円</p> <p>◆バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表すものである。</p>					H28状況
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆走行キロ当たりの運送原価は、経年で比較すると費用は減少傾向にあるものの実車走行キロも減少しているため、増加傾向にあり、H28年度は678.15円とH27年度民間事業者平均よりも多額になっており、職員給与費や減価償却費などの経常費用が約4,670万円増加したため、<u>対前年比14.54円悪化しました。</u></p>					悪化

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>走行キロ当たりの人件費 【円】</b> ( (人件費(運送費) + 人件費(一般管理費)) / 実車走行キロ)	405.02	399.94	473.30	415.48	426.45
<p>&lt;生産性を示す指標&gt; H27年度民間事業者平均値：186.85円</p> <p>◆バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表すものである。</p>					H28状況
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆退職者不補充の継続により、人件費は減少してきているものの、走行キロ当たりの人件費は426.45円とH27年度民間事業者平均よりも多額になっており、H28年度は基本給、手当等は減少したものの、退職給付引当金が約8,750万円増加したことにより、人件費が約3,530万円増加したため、<u>対前年比10.97円悪化しました。</u></p>					悪化

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>乗車効率【 % 】</b> (延べ人Km / (年間走行Km * 平均乗車定員数) * 100)	12.7	13.4	13.6	14.0	14.0
<p>&lt;経営の効率性を示す指標&gt; H27年度公営企業平均値：17.7%</p> <p>◆車両1台当たり乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、車両の利用状況を把握するものである。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆乗車効率は14.0%とH27年度公営企業平均を下回っている状況であり、輸送人員が増加（対前年比1.0%）したものの、平均乗車定員数が増加（対前年比0.6%）したことから、<u>対前年度と同値となりました。</u></p>					H28状況
					現状維持

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>人件費比率【 % 】</b> (職員給与費 / 営業収益 * 100)	71.1	67.5	69.7	70.3	69.5
<p>&lt;生産性を示す指標&gt;</p> <p>◆営業収益（売り上げ）に対する職員給与費（退職給付引当金を除く）の割合を示すものです。比率が高いほど、収益に対する固定費が高くなり、生産性は低下することになります。 ※職員とは、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員の総数とする。</p>					
<p>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</p> <p>◆人件費比率は、退職者不補充による職員給与費の削減に努めており、前年度と比較して約5,210万円減少したことから、<u>対前年度比0.8ポイント改善しました。</u></p>					H28状況
					改善

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>職員1人当たりの人件費 【 千円 】</b> ( 職員給与費 / 職員数 )	6,014	5,777	6,053	5,989	5,838
<b>&lt;生産性を示す指標&gt;</b> ◆職員1人当たりになんだけ人件費（※退職給付引当金を除く）がかかっているのかを示すものです。 高いほど給与月額などの人件費単価が高いことを示します。 ※職員とは、正職員、再任用職員、嘱託員及び臨時職員の総数とする。					
<b>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</b> ◆退職者不補充による職員給与費の削減に努めていることから、1人当たりの人件費は、 <u>対前年度比15.1千円減少（改善）しました。</u>					<b>H28状況</b>  <b>改善</b>

指標名	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
<b>資金不足比率 【 % 】</b> ( 資金不足額 / 営業収益 * 100 )	15.9	13.0	12.3	8.2	3.8
<b>&lt;健全性・安全性を示す指標&gt;</b> ◆資金不足額(当面の運転資金の不足＝不良債務)の営業収益に対する割合です。 比率が大きいほど支払いのための現金が手元でない状態で、その解消が困難であるといえます。					
<b>&lt;経営指標からの現状分析・前年度決算との比較&gt;</b> ◆分母となる営業収益は減少した（前年度比△53,224千円）ものの、約1億690万円の当年度純利益を計上した上、 これまで生じていた一時借入金の返済がなかったことなどから、流動資産である現金預金が増加（144,941千円）し、 分子となる資金不足額も減少した（前年度比△88,069千円）ため、 <u>対前年度比4.4ポイント改善しました。</u>					<b>H28状況</b>  <b>改善</b>